

【予稿集】

## 情報メディアに関する費用体系の分析：

人文科学系学生が利用する情報メディアを用いた予備分析

渡辺真希子

帝京大学共通教育センター

watanabe.makiko.mp@teikyo-u.ac.jp

情報資源を合理的に説明するための類型は、様々存在する。図書館情報学においては、一次情報、二次情報のように情報特性に着目した類型、または形式に着目した類型などが存在する。一方、情報資源の費用に着目した類型化についての議論は殆ど見ることがない。公的資料がネットワーク情報資源においてオープンとなる中で、費用に着目した類型化を試みることは極めて重要である。本発表では、ネットワーク系情報メディアの利活用が活発とされる大学生が利用する情報資源を対象に、その収益方法に着目して費用の類型化を試み、その結果を報告する。

### Analysis of the cost structure of information media:

### Preliminary analysis using information media used by students in the humanities

Makiko WATANABE

Center for General Education, Teikyo University

#### 1. はじめに

情報メディアの特性を論じる上で、その類型化は重要な視点である。これまでも“放送メディア、パッケージ系、トランザクション系、コミュニケーション系”といった分類[1] (p.6-7)、情報メディアの特徴を把握する観点（属性）として“(1) 物理的な属性、(2) 社会的な「場」としての機能、(3) 情報の伝え方、形式や構造、ジャンル”に基づいた議論がある [2] (p.58-59)。内容に着目した類型としては、「一次情報」「二次情報」の区分が一般的である。

図書館情報学は、情報メディアの外的な形式や特性に着目して研究を行ってきた[3] (p.59-61)。学術情報資源に関わる議論では、価格は中心的特性の一つである。電子ジャーナルや電子ブックの価格体系は、従来のプリント・メディアから大きく変化をした。アクセス方式に基づく区分としてのマルチサイトアクセス契約、あるいは投稿者が投稿料を負担するオープンアクセス方式 (APC)

のようにモデル化が進んでいる [4]。

図書館が、これまでプリント・メディアとして収集してきた情報資源群も、ネットワーク系情報資源に置き換わりつつある。これらの情報資源は、無償で提供されるものも少なくない。情報の信頼性を有料か無料かで判別することも難しい状況にある。

情報メディアに関わる費用負担の仕組みが複雑化する中で、学術情報資源を除き、その体系化、ないし類型化を試みる議論は殆ど見られない。

情報メディアの費用に着目した類型化を試みることは、図書館における情報資源の管理に加えて情報・メディアリテラシー教育において、その信頼性を議論する上でも極めて重要である。そこで情報メディアに係る費用を体系的に明らかにすることを目的に、本発表では予備的調査を行う。

#### 2. 分析方法

主専攻を法学、史学、心理学社会学、経済学、

文学，教育学のいずれかに所属する図書館課程を履修する文系学生を対象に，直近一週間に頻繁に利用した情報メディアにつき調査した。

調査項目は，情報メディア，アプリケーション名，コンテンツ名，サービス名とした。この際に，受益者直接負担，受益者間接負担のいずれか，寄付，広告，公的負担の別を回答の目安として提示した。但し，この分類に該当しないものを回答することも可とした。回答方法は，回答の一週間前に上記の調査内容を告知して，その一週間後に回答を記述する方式とした。

### 3. 分析結果

#### 3.1 回答結果概要

回答は 40 人から得られた。回答から得られた情報メディア種数は，61 項目であった。なお，複数回答のあった情報メディアについては，回答頻度は考慮せず一項目とした。

#### 3.2 費用の類型化

集計した変数を，調査時に「回答の目安」とした特性を目安に分類した（表 1）。

表1：情報メディアの費用負担の類型

受益者の費用負担の有無	費用負担有りの場合	費用負担の方法
無し	-	広告
有り	直接	都度払い，年・月払い等サブスクリプション
有り	間接	一般市民・財団等の寄付，税金による公費負担

回答されたネットワーク系情報資源において，Upgradeによって課金が発生するもの（YouTube プレミア等）は，初期モデルの無料版とした。

### 4. 考察

受益者の費用負担の有無，及びその方法に着目

して，61の情報メディアを分類した結果，「広告」「都度払い」「年・月払い等サブスクリプション」「一般市民・財団等の寄付」「税金による公費負担」のいずれかに該当した。

無料の情報資源において，広告収益と公的負担の区別は，一般に曖昧である。「情報の発信者を見極める」ことは，情報の信頼性を確保する一つの目安である [5]。とりわけネットワーク系情報資源において，より詳細な費用体系を示す必要がある。

分析の課題として，一部有料サイトやプラットフォームについては，特性を再定義することが明らかとなった。

### 5. 結論

図書館の電子情報資源ポータルにおいて，有料・無料の指標と共に，これらの識別を加えることは，利用者がコンテンツの特性をより適切に把握する上で有効となる可能性がある。

### 注・文献

- [1] 野々垣亘. 情報メディアの分類と生態. 情報処理学会研究報告情報メディア. 1991, vol.77(1991-IM-003), p.1-13.
- [2] 倉田敬子. 情報メディアの変容：電子書籍. 情報管理. 2012, Vol.55, No.1 p.58-61.
- [3] 上田修一，倉田敬子編著. 図書館情報学第二版. 勁草書房. 2017, 308p.
- [4] “学術情報のオープンアクセス化における大学図書館の役割”. 国立大学図書館協会. <https://www.janul.jp/sites/default/files/h25sokaiws02.pdf> (参照 2024-10-15)
- [5] Network of the National Library of Medicine. The Importance of Digital Literacy and Its Impact on Understanding Health Information. [https://youtu.be/GVRL1SSDkdE?si=UL\\_rzR\\_50AaKIUOR](https://youtu.be/GVRL1SSDkdE?si=UL_rzR_50AaKIUOR), (accessed 2024-10-15).